

J. Sights Corporation

北米食用大豆の今後について

J サイト株式会社
常務執行役員 齋藤俊

本レポートは北米食用大豆の今後の展望について記載する。今後日本向けに適した食用大豆は品種を指定して取得・購入することがさらに難しくなっていくと考えている。そのような環境変化の中で弊社として新しい品種の発見や、より状態のいい大豆をどのように維持していくかをお客様へ提案している。ご興味のある会社様は HP より [お問い合わせ](#) ください。

北米大豆市場で最大マーケットであるアメリカの 2022-2023 シーズンの作付面積は微増となった。2023-2024 シーズンの作付面積は前年比横ばいが予想されており、大豆の作付面積自体は過去数年拡大している(※表 1 参照)。

一方、ここ数年堅調な需要と供給が増加しているのは搾油用大豆である。世界の最大の大豆輸入国である中国(世界総輸入数量の約 60%が中国)は、輸入大豆の多くを搾油用として使用している。過去には中国も大豆輸出国であったが、現在は世界最大の輸入国であり、日本の約 30 倍の数量を輸入している(※表 2 参照)。搾油用大豆は日本向けに適した食用大豆(主に豆腐や納豆に使用される大豆)と比べてタンパク値が低く、単収もよくなる。結果、世界の農家は単収の高い品種をより多く栽培し、中国への輸出を増加させている。つまり北米マーケットで大豆の作付面積は増えているものの、日本向けに適した食用大豆の作付面積は実質減少していることが容易に想像できる。この傾向は中国の政策変更がない限り変わることはないと考えられ、日本向けに適した食用大豆がさらに減少していく大きな要因となる。

また、ここ数年では気候変動による影響も見逃せない。異常気象による猛烈な暑さや降雨地域の南下、山火事の深刻化など様々な要因により大豆栽培が難しくなっている。長い目で見れば栽培地の変化などによって対応されることも、過渡期には大豆自体の供給不安が発生することも考えられる。

2020 年以降、食用大豆の価格はシカゴマーケットの上昇やプレミアムの上昇、円安、海上運賃の上昇など様々な要因によって上昇している。中国を中心とした海外との仕入競争にもさらされており、現在日本は海外に大きく買い負けてしまっている状況である(仕入競争にさらされていると言えないほど完敗している)。一方国内を見ると、大豆を使用した製品(豆腐や納豆など)は他の食品と

J. Sights Corporation

比べ値上げが進んでいない。仕入価格が上昇している一方、販売価格はなかなか上げることができず、そういった面も海外との仕入競争に負けてしまう一つの原因と考えられる。

上記で述べたように、日本では今までのように望んだ品種の大豆を仕入れることが難しくなっており、今後もこの傾向は続くことが考えられる。そういった状況下では、できる限り早く海外から日本へ大豆を輸入することが、最終的な安定した供給や品質の維持につながると考えられる。そのため、弊社としては22年産大豆はもちろん、契約が完了した23年産大豆もできる限り早く日本へ持ってくることを(輸入すること)を推奨したい。

※表1 米国作付面積推移表

2020-2021	2021-2022	2022-2023	2023-2024(予想)
約7500万エーカー	約8400万エーカー	約8700万エーカー	約8700万エーカー

USDA の資料を基に J サイトが作成

※表2 中国大豆需要見通しと輸入量推移

	2021-2022	2022-2023(推計)	2023-2024(予想)
消費量	10,797	11,287	11,414
搾油用	9,054	9,477	9,500
輸入量	9,160	9,520	9,422

単位：万トン

中国農業農村部データを基に J サイトが作成